

7. EU 統合の深化・拡大と欧州産業再編の新展開

第1章 「EU 統合と欧州産業再編の新展開」

1980年代後半に、欧州市場統合への備えから始まったヨーロッパ企業・産業の再編の動きは、冷戦終焉・社会主義崩壊を受けて活発化した。その後、東西欧州の融合が進みようやく巨大市場の「成熟」が実現するにいたったが、これを受けて2005年以降、産業再編は著しく加速化した。新たな時代の到来を前に、EUは開かれたビジネス・フレンドリーの産業政策を堅持する構えであり、2002～04年には「拡大ヨーロッパにおける産業政策」を策定した。激しい構造変化に対応して、競争力引き上げのための具体的な「構想」を特定し、脱工業化(サービス化)への展望を明らかにするものである。

第2章 「EU 産業・貿易構造の再編成とM&A」

1990年代以降のEC域内市場統合、通貨統合・ユーロ創設や金融・資本市場の統合化、EUの東方拡大の流れなどの中で、「EUの深化と拡大」と連動した多国籍企業活動のグローバル化の展開によって、EU加盟諸国相互の直接投資、特に携帯電話、電力、銀行などの分野でクロス・ボーダーのM&A(企業の合併・買収)や戦略的提携(ストラテジック・アライアンス)が著しく活発化し、欧州産業のダイナミズムと再編成を急速に加速させた。その結果、最近の5年間だけを見ても、EU25・EU15の海外直接投資構造面でいくつかの構造変化と特徴点がみられた。

第3章 「EU 拡大と欧州自動車産業の再編」

欧州自動車産業は、1999年のユーロ導入後も、生産、輸出規模で世界一を確保しているが、欧州自動車メーカーは主要の西欧市場の停滞、ユーロ高による日本・韓国車からの競争激化のため、収益が低下している。米国への再進出、排気ガス・燃費、安全などの規制への対応に莫大な費用が必要なため、PSAなど欧州量産自動車メーカーは、生き残りのために、既存の提携強化、新規提携先の模索を行わざるをえない。

第4章 「2000年代初めにおけるEU銀行・資本市場の再編」

2000年代はじめの欧州の銀行再編は、ナショナルチャンピオン銀行創設、新規市場の展開、地場小口金融への集中を軸に進んでいる。証券分野では、2007年11月施行の金融商品市場指令を展望し、グローバルな技術革新を背景に私設取引システム運営会社の設立と証券取引所の統合が共存している。そこには統合市場の証券流動性増大と費用の節減という課題のもとで顧客注文の変化に対応する市場間競争と戦略の進展が見てとれる。

第5章 「知識産業の日EU比較分析」

国際競争力の強化という共通政策目標の前に、共通社会政策がその輝きと力を失い、リスボン宣言に言う「知識社会」という言葉に吸収され、社会憲章が期待した雇用の確保という政策目標は研究開発能力に優れる人材を集めた知識産業のさらなる発展・

拡大によって実現されることとなった。そのためには、より多くの研究者が企業に向かうよう、知識労働者の流動性を高める方向に労働環境整備がなされなければならない。2005年3月にEU委員会が公表した「EU研究者憲章及び研究者雇用ガイドライン」がその方向性を示した。日欧の知識産業を産業連関表を用いて類型化し、EUの知識産業がより海外志向が高く、輸出競争力に優れていることを示した。

第6章 「EU新規加盟国の農業と農業政策

～ルーマニア、ブルガリア農業の現状と課題～

2007年1月EUに加盟したルーマニアとブルガリアの農業は、EU市場に適合し、EUの農業市場の中で生き残っていくうえで、多くの課題を抱えている。最大の課題は両国の零細な農業構造の解消である。両国の農家構造は極めて零細な農家が大部分を占めている。こうした農家構造は社会主義政権時代に国家が接收した農地を元の所有者に返還したことに根ざしており、その解決には相当な時間がかかることが予想される。今後農地の売却やリースによる集約を通じて大規模農家を育成していくことが最も重要な政策となろう。これと並行して「有機農業」「エネルギー作物」など今後有望と見られる分野の拡張を図っていくというのが、両国における農業政策の基本的なスタンスになるとみられる。農地台帳の整備など、EUの共通農業政策(CAP)を実施するためのインフラ整備も重要である。

第7章 「EU拡大と日系企業の動向」

在欧日系企業はEU拡大を概ね肯定的に評価している。EU拡大にあたっては、製造・販売拠点の増強・新設が行われたが、中・東欧での新設の動きがみられた一方で、西欧製造拠点は新設ではなく、既存拠点の増強が中心だった。自動車、電気・電子機器の分野では製造拠点が中・東欧へシフトしたが、中・東欧への進出は両分野を中心にEU拡大後も続いており、中・東欧の製造拠点としての重みが増している。

第8章 「拡大EUの海外直接投資構造の実態と特徴

過去5年間の構造変化を検証する

1990年代以降のEC域内市場統合、通貨統合・ユーロ創設や金融・資本市場の統合化、EUの東方拡大の流れなどの中で、「EUの深化と拡大」と連動した多国籍企業活動のグローバル化の展開によって、EU加盟諸国相互の直接投資、特に携帯電話、電力、銀行などの分野でクロス・ボーダーのM&A(企業の合併・買収)や戦略的提携(ストラテジック・アライアンス)が著しく活発化し、欧州産業のダイナミズムと再編成を急速に加速させた。その結果、最近の5年間だけを見ても、EU25・EU15の海外直接投資構造面でいくつかの構造変化と特徴点がみられた。